別紙様式第十七の二

根拠法規：対内直接投資等に関する命令

議決権代理行使受任に関する報告書

年　月　日

殿

（日本銀行経由）

報告者	氏名又は名称及び代表者の氏名		責任者記名押印又は署名		
	住所又は主たる事務所の所在地		国籍		
	職業又は営んでいる事業の内容		資本金		
	報告者となる法的根拠（該当分に○）		イ　非居住者個人　ロ　外国法人等　ハ　イ及びロが直接、間接に議決権の50%以上を保有している会社　ニ　イが役員の過半数を占める本邦法人等　ホ　イ～ニのために取得するもの又は一任運用をするもの		
	代理人	氏名又は名称及び代表者の氏名	責任者記名押印又は署名		
		住所又は主たる事務所の所在地			
	事務上の連絡先（担当者電話）				

下記のとおり報告します。

1　発行会社	⑴　名称	
	⑵　本店の所在地	
	⑶　定款上の事業目的	
	⑷　総議決権	個
	⑸　外資比率	%
	⑹　上場、非上場等の区分（該当分に○）	イ　上場銘柄　ロ　店頭売買銘柄　ハ　その他
2　受任した議決権	⑴　数量等	数量　個 受任後の議決権比率　% （受任前の比率　%）
	⑵　受任の内容	

［書式を加える。］